

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

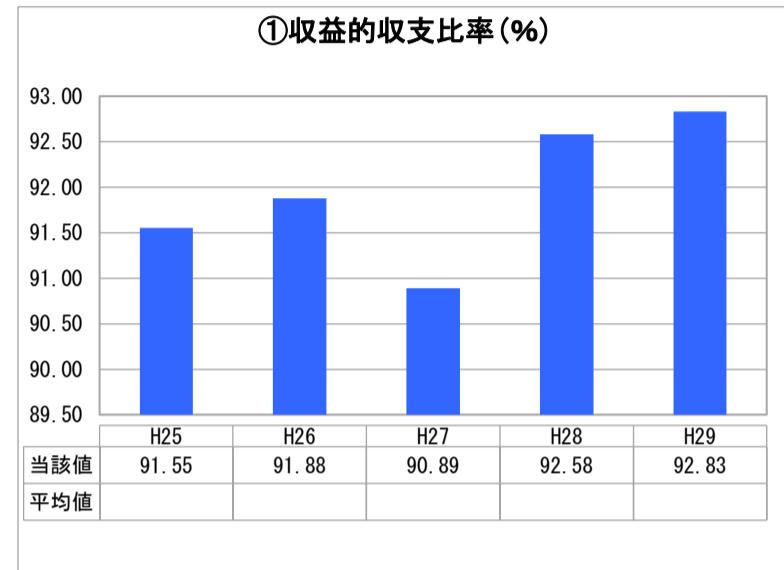
福井県 小浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.72	80.13	7,830

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,743	233.11	127.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,595	3.97	1,913.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



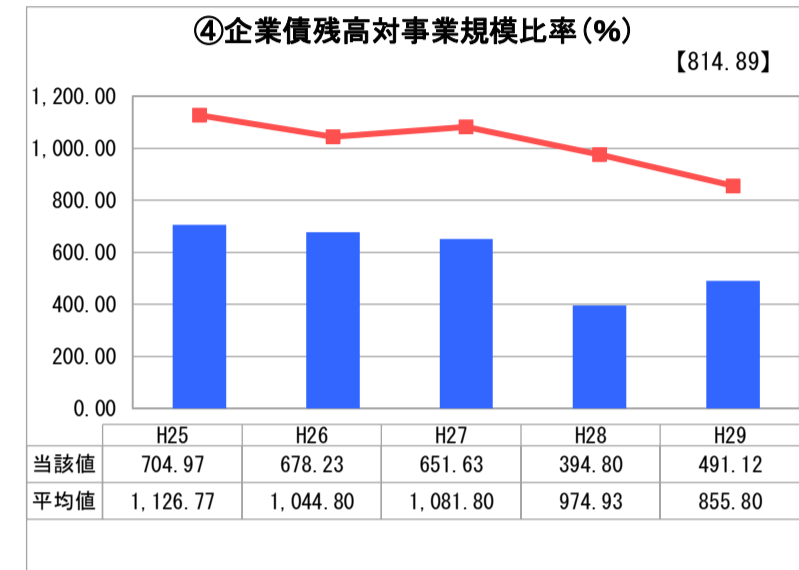
「単年度の収支」



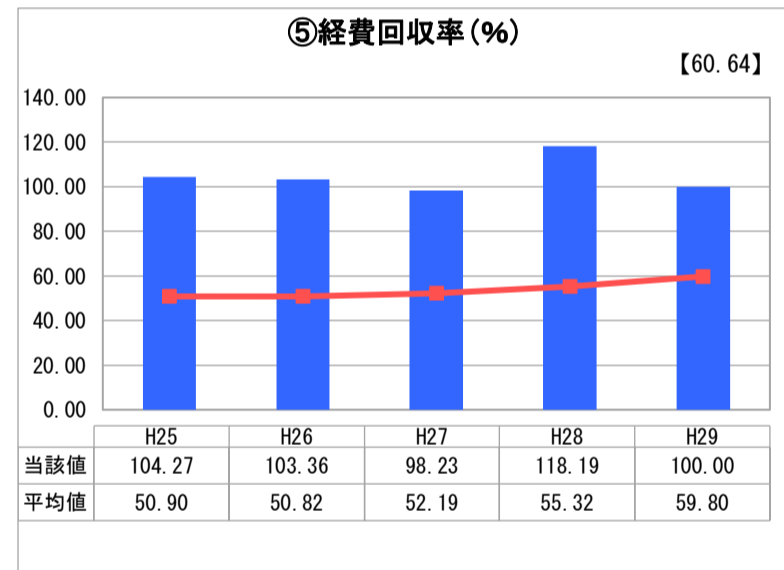
「累積欠損」



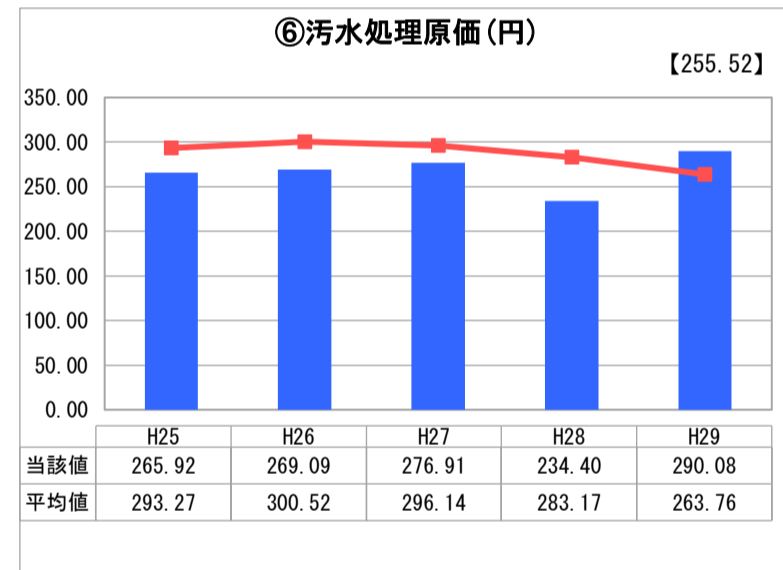
「支払能力」



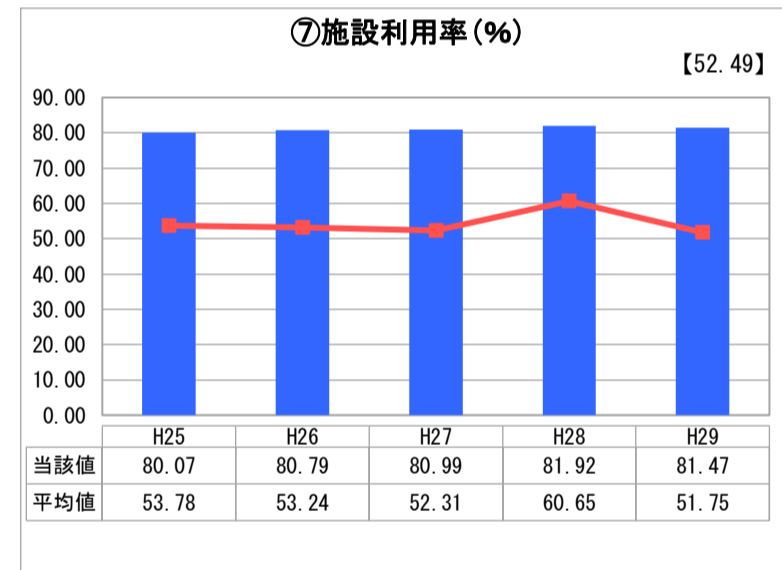
「債務残高」



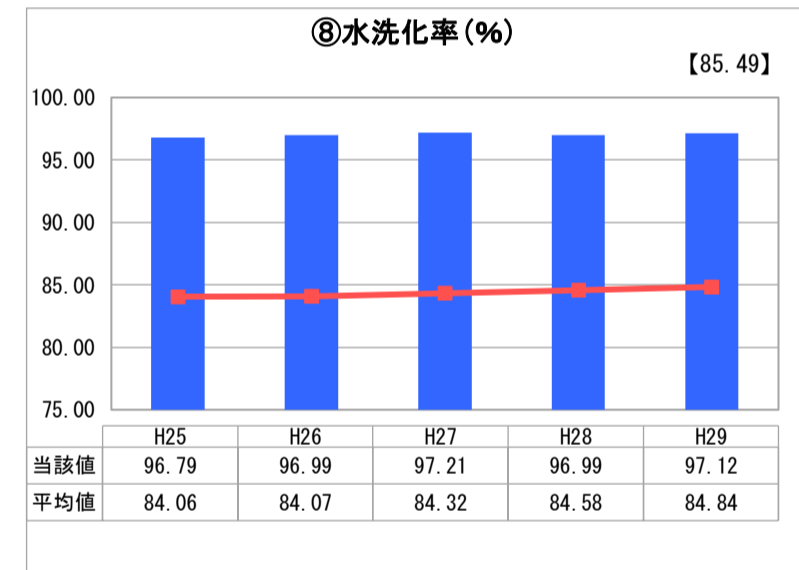
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%を下回っているが、ほぼ100%に近い数字を維持しており、⑤経費回収率も100%以上あり、これまでは他会計からの繰入金に頼らない健全な経営を維持してきたと言える。

④企業債残高対事業規模比率も、建設当初に集中して整備を完了したため新たな起債がほとんど無く、償還を完了した起債もあることから、料金収入に対する企業債残高は類似団体よりも低額となっている。建設当初に可能な範囲の水洗化を一括完了したことから、⑦施設利用率、⑧水洗化率ともに全国平均と比べて非常に高い数値を示しており、これらを要因として⑥汚水処理原価も比較的強く抑えられている。

しかし、小浜市の農業集落排水は使用水量でなく使用する人員数に応じて使用料を算定する人員割制を採用しているため、近年の大幅な人口減少の影響を受け、使用料収入は年々減少している。1か月20m<sup>3</sup>当たりの家庭料金(人員割3人分相当)は類似団体の倍以上と極めて高く、これ以上の使用料単価の増額は困難であるため、今後もし施設の更新等による起債が新たに発生すれば、④企業債残高対事業規模比率も上昇することが確実で、回収率100%を維持して健全な経営を続けることは非常に難しい。

### 2. 老朽化の状況について

最も古い施設は昭和63年から供用開始されており、耐用年数の短い機械類は老朽化による修繕や部品交換が必要で、施設の維持管理に係る経費は年々増加し続けている。建設当初からまだ大規模改修は実施しておらず、老朽化した各施設や機械類を必要に応じてその都度部分的に修繕することで、経費を最低限に切りつめた経営を行ってきた。しかし、今後は施設の長寿命化を図るためにもより計画的な修繕が必要である。集落排水施設の最適整備構想を策定するため、平成29年度～平成31年度にかけて各施設の機能診断調査を実施している。

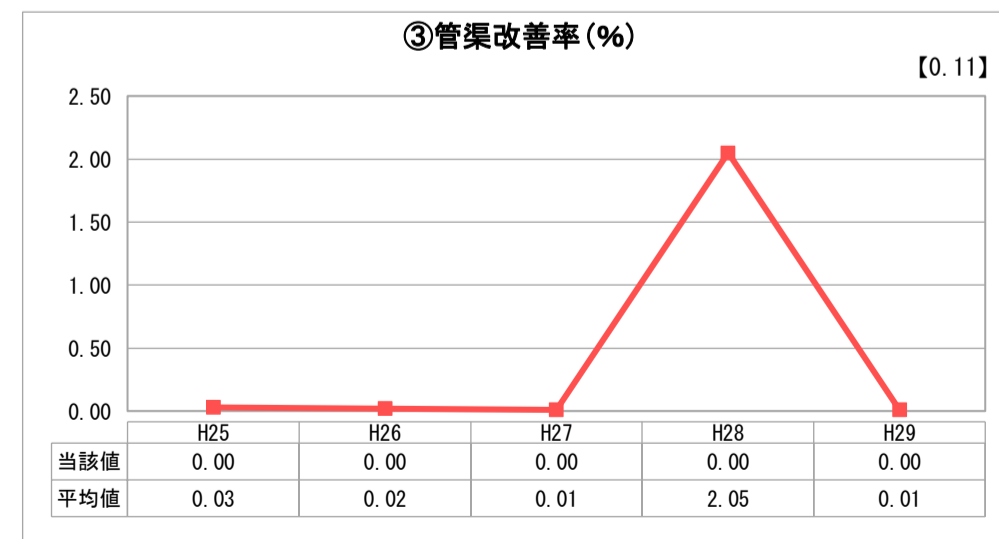
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

老朽化する施設を最低限の維持管理費で運営することでかろうじて健全な経営を続けてきたが、人口の減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理にかかる経費の上昇等により、今後も健全な運営を続けていくことは困難な状況にある。今後は最適整備構想の策定による施設の長寿命化を実現し、市内公共下水道への一部施設の統合や、会計の法適化と経営統合等、市内下水道事業全体規模での根本的な経営の在り方について、検討を進めていかなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。